

東洋建設グループの 経営理念・行動規範



経営理念

**夢と若さをもって全員一致協力し
新しい豊かな技術で
顧客と社会公共に奉仕することに努め
会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する**

(昭和54年 創立50周年「50計画」において制定)

人間尊重

人を鍛える
個性と長所を活かす

創意革新

変化に適応する
常に新たな発想をする

責任自覚

目標と責任を明確に
常に率先垂範する

行動規範

社会的使命を果たすため

- 社会の要請に適った建設活動
- 品質の確保と建設技術の向上
- 公衆災害防止の徹底と自然災害への対応

公正で信頼される事業活動のため

- 法令、規範等遵守の徹底
- 公正な入札および公正な競争の実施
 - 適正な生産体制の構築
 - 反社会的勢力の排除
- 企業会計の信頼性の確保と情報の開示
 - 政治、行政との適正な関係の保持
 - 知的財産権等の保護

人を大切にし、社会とよりよい関係であるため

- 人権と個性を尊重する経営の堅持
- 安全衛生対策の強化と魅力ある労働環境の創出
 - 社会との共生
 - 環境保全等への取り組み
 - 国際社会への貢献

(平成17年1月制定、平成26年8月1日改訂)

人と地球への責任を 果たす企業へ

東洋建設の経営の基本は、1979年発表の経営計画で謳った「経営理念」に込められており、当社の生業である建設事業を通じて社会的な使命を果たすことです。

また、その実現に向けて役職員が指針とするものが、経営理念をもとに2005年に制定した「行動規範」です。

役職員全員が経営理念を実践すること、それが当社の持続可能な社会の実現に向けた取り組みにつながっています。

2029年の創立100周年に向けて、東洋建設グループは走り続けます。



「統合報告書2023」の発行にあたって

東洋建設グループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、本報告書を発行いたしました。2023年度を初年度とする中期経営計画の概要ならびにガバナンス体制の強化策のほか、基幹3事業の直近の取り組み・担当役員による事業概況の説明等を掲載しております。

本報告書を通じまして、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みへのご理解が深まれば幸いです。

また、当社では「統合報告書」を重要な情報開示のツールとして位置付け、今後とも皆様から寄せられた貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう工夫してまいります。本報告書をお読みになったうえで、忌憚のないご意見・ご感想をぜひお送りください。頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の活動の参考とさせていただきます。



代表取締役会長
吉田 真也

代表取締役社長
大林 東壽

Contents

Introduction

- 01 東洋建設の経営理念・行動規範
- 03 「統合報告書2023」の発行にあたって

東洋建設グループについて

- 05 Our History
- 07 Our Presence
- 09 Our Business
- 11 Our Performance

価値創造に向けた戦略

- 13 トップメッセージ
- 17 東洋建設グループの価値創造プロセス
- 19 中期経営計画2023-2027

事業概況

- 25 国内土木
 - 27 **特集**
魅力あふれる土木の現場を目指して
 - 29 国内建築
 - 31 **特集**
豊富な大学新設経験をベースに
ソフト&ハードの両面からご要望を実現
 - 33 海外建設
 - 35 **特集**
河川改修工事により、人々の安全を守り
周辺地域のクオリティオブライフ向上に貢献

価値創造を支える経営基盤

ガバナンス

- 37 会長メッセージ
- 39 コーポレート・ガバナンス
- 43 役員一覧
- 47 リスクマネジメント
- 49 コンプライアンス

サステナビリティ

- 51 サステナビリティ担当役員メッセージ
- 53 マテリアリティ、KPI 進捗状況一覧
- 環境**
 - 55 気候変動への取り組み
 - 57 建設廃棄物削減によるサーキュラーエコノミーへの貢献
 - 58 事業が与える自然生態系への負荷の軽減

社会

- 59 品質の確保
- 60 防災・減災への貢献
- 61 労働安全衛生の推進
- 62 職場環境の改善
- 63 人的資本／人財育成・担い手確保の推進
- 65 人権尊重の徹底
- 66 多様な人財が個性と能力を発揮できる企業へ
- 67 社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現

Corporate Data

- 68 東洋建設グループ企業データ
- 69 10ヶ年財務データ(連結)

編集方針

発行目的

本報告書は、東洋建設グループの経営理念や経営方針、事業戦略、ESGへの取り組み状況等について、株主や機関投資家、お取引先、学生等、様々なステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。

対象組織

東洋建設株式会社を報告対象としています。一部の項目について連結子会社の情報を含んでいます。

対象分野

上記対象組織における経済・社会・環境的側面の基本的な方針と2022年度の活動実績を掲載しています。

対象期間

2022年4月～2023年3月(2022年度)

ただし、一部の情報につきましては、本報告書発行直近の最新情報も含めて掲載しています。

参考ガイドライン

- IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- GRI(Global Reporting Initiative)
「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- (一社)日本建設業連合会「環境情報開示ガイドライン(2021年)」

発行年月

2024年1月



アンケート入力フォーム

当社コーポレートサイト「サステナビリティ」>
「最新の統合報告書」
<https://www.toyo-const.co.jp/csr/bk/csrenquete>

免責事項

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、経済動向、市場環境、為替レート、税制や諸制度に関するリスクや不確実性を含んでいます。このため実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

報告体系

